

平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月8日

上場会社名 株式会社ノーリツ 上場取引所 東大
 コード番号 5943 URL <http://www.noritz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼 (氏名) 神崎 茂治
 代表執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 加部 利明 TEL (078) 391-3361
 管理本部長
 半期報告書提出予定日 平成19年9月21日 配当支払開始予定日 平成19年9月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	88,878	3.0	1,371	△51.7	1,971	△43.6	360	△78.7
18年6月中間期	86,307	3.8	2,838	7.7	3,495	△1.4	1,689	△1.5
18年12月期	182,076	—	5,806	—	7,028	—	2,996	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	7	53	—	—
18年6月中間期	35	31	—	—
18年12月期	62	62	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 - 百万円 18年6月中間期 - 百万円 18年12月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年6月中間期	153,437	92,892	92,892	59.4	1,906	15		
18年6月中間期	148,539	91,078	91,078	60.1	1,865	81		
18年12月期	155,151	92,236	92,236	58.3	1,890	54		

(参考) 自己資本 19年6月中間期 91,199百万円 18年6月中間期 89,279百万円 18年12月期 90,457百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	6,187	△9,447	△146	14,900				
18年6月中間期	9,265	△2,601	△417	22,391				
18年12月期	8,696	△6,516	△1,139	17,323				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	14	00	14	00	28	00
19年12月期	14	00	—	—	—	—
19年12月期(予想)	—	—	14	00	28	00

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	189,000	3.8	5,000	△13.9	6,000	△14.6	2,100	△29.9	43	89

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
新規 2社（社名 能率電子科技（香港）有限公司、能率香港有限公司）
（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 50,797,651株 18年6月中間期 50,797,651株 18年12月期 50,797,651株
② 期末自己株式数 19年6月中間期 2,952,674株 18年6月中間期 2,947,247株 18年12月期 2,949,942株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	67,942	0.6	654	△63.1	1,350	△43.1	326	△73.0
18年6月中間期	67,533	1.3	1,771	10.1	2,372	16.2	1,211	12.4
18年12月期	138,871	—	2,942	—	3,888	—	2,039	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年6月中間期	6	83
18年6月中間期	25	32
18年12月期	42	63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	126,105		82,417		65.4	1,722	60	
18年6月中間期	124,521		82,194		66.0	1,717	73	
18年12月期	128,334		82,628		64.4	1,726	90	

（参考）自己資本 19年6月中間期 82,417百万円 18年6月中間期 82,194百万円 18年12月期 82,628百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	142,000	2.3	3,000	2.0	4,000	2.9	1,700	△16.7	35	53

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、素材価格の高騰、金利動向など先行き不安材料はあるものの好調な企業収益を背景として設備投資が拡大し、また雇用・所得の改善に伴い個人消費の改善が見られるなど緩やかな回復基調をたどりました。

住宅設備業界におきましては、新設住宅着工戸数は前年同期比減少傾向にあり、需要全体でも低迷する中、電化の伸長と価格競争が一段と激しさを増すなど、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「創造21計画、第2次中期経営計画」の仕上げの年として、地球温暖化の主要因であるCO₂の排出量を削減した高効率ガス温水機器、高効率石油温水機器など環境配慮商品の拡販、独自性のある商品を活用した既設販売ネットワークの整備によるリフォーム需要への対応、また海外事業におきましては、中国における生産・販売の強化、米国市場への新商品の積極的投入、ノーリツアメリカの本社を移転し、ショールームを開設するなど「ニューバリュー政策」「ハウレッシュ政策」「グローバル政策」の3大政策について具体的展開を進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は888億78百万円（前年同期比3.0%増）となりました。一方利益面につきましては、銅を中心とする素材の高騰に対して、希望小売価格の改定、原材料費のコストダウン等に努めましたが、営業利益は13億71百万円（同51.7%減）、経常利益は19億71百万円（同43.6%減）となりました。また中間純利益は、ガスふろ給湯器の無償点検の実施にともなう費用を特別損失に計上しました結果、3億60百万円（同78.7%減）となりました。

主要事業別の状況は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より事業区分を変更しております。詳細につきましては28ページ「販売の状況」をご参照ください。

① 温水・空調関連機器

国内では、高効率ガス温水機器「ユコアGTエコジョーズ」、「ユコアGTHエコジョーズ」、高効率石油温水機器「エコフィール」、家庭用ガスエンジン・コージェネレーション・システム「エコウィル」など環境配慮商品が順調に売上を拡大しました。一方、海外ではアメリカでのガス給湯器の販売が好調に推移するとともに、中国では積極的な販路拡大により売上が拡大しました。その結果、売上高は626億36百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

② 浴室・厨房関連機器

安全性を追求した全ロセンサー付ガスコンロ「セイフルシリーズ」が販売台数を伸ばしましたが、システムキッチン、システムバス、洗面化粧台はいずれも競争激化の影響を受け減少し、売上高は225億72百万円（同1.4%減）となりました。

③ その他事業

その他事業では、エレクトロニクス関連部品の販売が拡大し、売上高は36億70百万円（同15.5%増）となりました。

(当期の見通し)

先行きの経営環境は、需要が低迷する中、市場での競争激化、電化の伸長に加え銅を中心とする素材価格高騰が見込まれ、非常に厳しい状況で推移するものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは顧客ニーズに合った新商品の市場投入、リフォーム需要開拓のための販売ネットワークの整備、海外においては中国での新工場の稼働、アメリカでの販売拠点の拡大など売上拡大に向けた活動を積極的に展開してまいります。あわせて、製品・施工・アフターサービスでの品質確保を徹底するとともに、長期間使用機器の診断・取替え促進に向けた活動に着手し、社会とお客様の信頼確保のため、ノーリツグループ全体で取り組んでまいります。

平成19年度（平成19年12月期）の通期見通しは、売上高1,890億円（前期比3.8%増）、営業利益は50億円（同13.9%減）、経常利益は60億円（同14.6%減）、当期純利益は21億円（同29.9%減）を見込んでおります。

なお、上記見通しは平成19年4月27日発表の業績予想から一部を下方修正したものであり、詳細につきましては平成19年7月24日発表の「平成19年12月期業績予想の修正」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、149億円と前連結会計年度末と比べ24億23百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は61億87百万円（前年同期比30億77百万円減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益9億7百万円、減価償却費24億57百万円、製品事故処理費用引当金の増加額6億7百万円、売上債権の減少額53億27百万円および仕入債務の減少額53億86百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は94億47百万円（同68億46百万円増）となりました。これは主に有価証券の取得による支出29億95百万円、有形固定資産の取得による支出41億84百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は1億46百万円（同2億71百万円減）となりました。これは主に短期借入金の純増加額5億36百万円および配当金の支払による支出6億72百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年12月期		平成18年12月期		平成19年12月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	59.6	58.8	60.1	58.3	59.4
時価ベースの自己資本比率（%）	58.8	61.6	66.8	65.8	74.4
債務償還年数（年）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	174.2	100.2	222.3	118.3	200.4

（注） 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×自己株式控除後の中間期末（期末）発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけております。配当につきましては継続的かつ安定的に実施して行くことを基本としつつ、連結ベースの配当性向35%を目標として、経営環境等も勘案した上で実施してまいります。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の強化を図っていきたくと考えております。

内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、環境に対応した新技術の研究開発、品質保証体制の整備・拡充、新規事業の開拓等を中心に効率的に活用してまいります。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、1株につき中間配当金14円及び期末配当金14円を含めまして、年間配当金28円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、財務状況等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済情勢

当社グループは、売上高の大部分が国内向けとなっており、国内市場の景気後退およびそれに伴う需要等の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場競合状況

住宅設備機器業界における競争は大変激しいものとなっております。また、電化の伸長も見込まれるなどエネルギー競合によるガス、石油温水機器の需要変化等で当社グループは競争の激化に直面しております。このような状況の下、当社グループは市場競争力のある高付加価値商品の開発に努めておりますが、今後、競合会社間で価格競争が一段と激化し、販売価格が下落した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の価格変動

当社グループは商品市況変動等が業績および財務状況に及ぼす影響を軽減するため、コスト削減およびより高付加価値商品への転換等により対処を図っておりますが、原材料の高騰等が当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品安全

当社グループは、日本国内および事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って、製品を製造しております。しかし、昨年発生いたしました給湯器のCO中毒事故では、従来の製造物責任のみでなく、施工、アフターサービスも含めた製品安全がメーカーに求められる状況になっております。

製品、施工、アフターサービスにおいて、将来にわたり重大な事故がなく、リコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。また製造物責任による損害賠償請求においても保険に加入しておりますが、最終的に負担する費用を全て賄える保証はありません。

製品、施工、サービスにかかわる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外市場への事業進出

当社グループは、中国・香港・北米にもグループ会社を設立しており、またヨーロッパ、オセアニアに当社の支店・事務所を設置しておりますが、これらの海外市場においては、予期しえない法律、規則、租税制度の不利益な変更、政治的または経済的なリスクの発生、テロ・戦争などによる社会的混乱のリスクなどがあり、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等の発生

大規模な台風、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が壊滅的な被害を被った場合、操業に支障が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。また、製造拠点等の修復または代替のために巨額の費用を要することになる可能性があります。

⑦ 固定資産の減損会計

今後の地価の動向および対象となる固定資産の収益状況によっては、減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

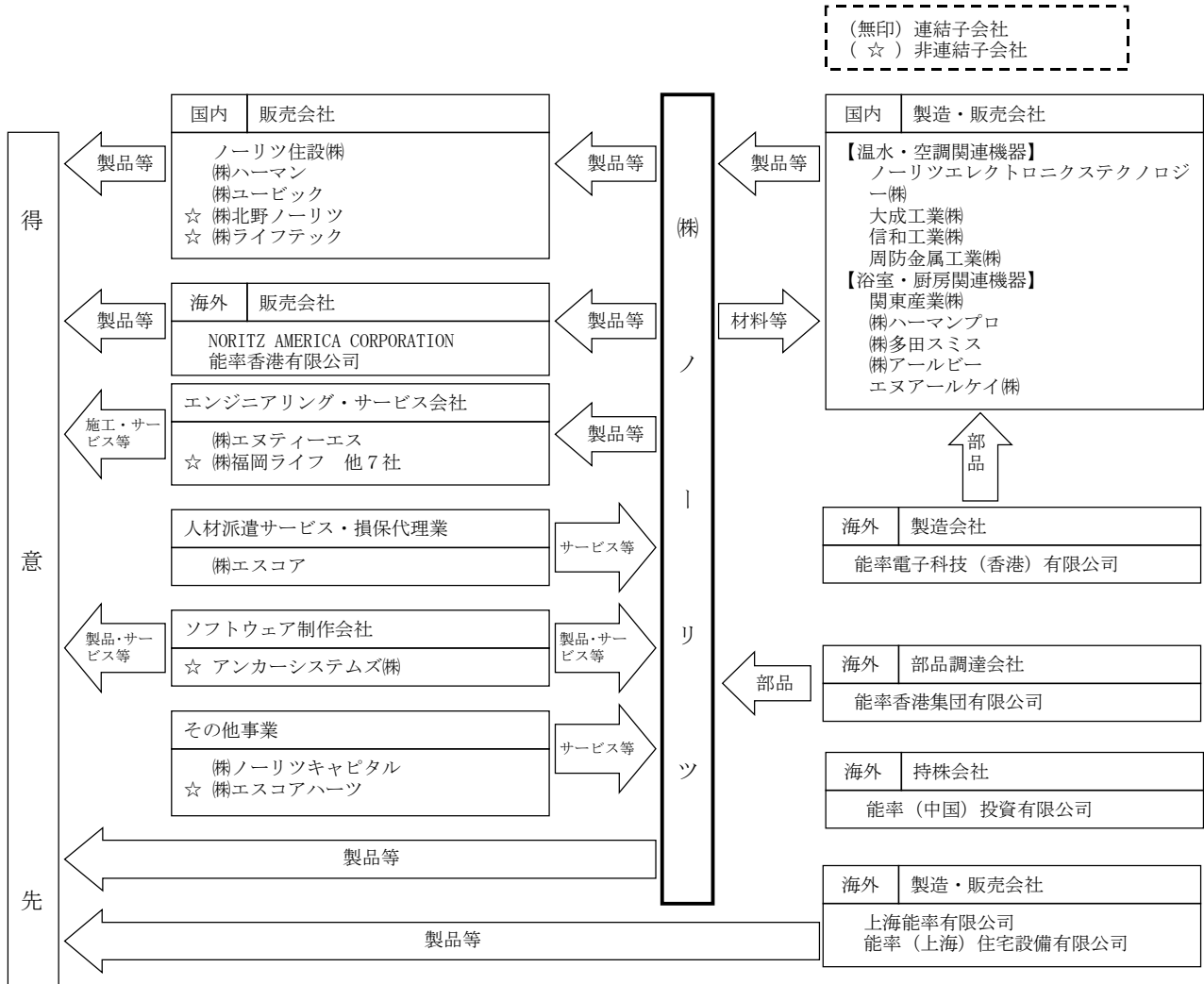
⑧ 個人情報の漏洩

当社グループは、個人情報の取得・取り扱い・管理・開示・訂正・利用停止などの方法についてプライバシーポリシーを定めるとともに、社内規程の整備、個人情報の取り扱いを記した冊子の配布・教育などを実施し、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、当社グループの保有する個人情報が、当社グループ関係者などの故意または過失により外部に流出したり、第三者に不正に取得された場合には、当社グループのブランドイメージの低下により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（㈱ノーリツ）および子会社34社を中心とする関係会社で構成されており、温水・空調関連機器、浴室・厨房関連機器の製造・販売事業およびこれに付帯する事業を行っており、各製品・部品は、当社および国内外の関係会社によって製造されております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お湯と健康 愛とやすらぎ 豊かな暮らしをつくるノーリツ」を企業理念として掲げ、特にお客様視点での経営、お客様視点での商品・サービスの提供、品質の向上に不断の努力を続けております。

当社グループは、その原点である「お湯」を基軸に事業領域を広げ、お客様、株主、ビジネスパートナー、社員、社会に対する価値を創造、発展させ、その結果としての企業価値を高めることによって、より豊かな社会の実現に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが中期的に目標とする経営指標はROE 6%で、これに向け、当社グループ全体の競争力、収益力を高めるべく取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 中期経営計画

当社グループでは、企業理念に基づき、経営ビジョンである「湯生活満足企業」を達成すべく、お湯の価値創造を行い、感動していただける商品とサービスにより、暖かく、やすらぎのある生活を提供し、お客様満足度の向上を図っていく企業グループを目指しております。

「創造21計画 第2次中期経営計画」の最終年度を迎える2007年は、過去2年間進めてまいりました、技術力の強化による既存分野の拡大と新規事業の拡大を図る「ニューバリュー政策」、リフォーム向けの商品開発と販売ネットワークづくりによりリフォーム分野を拡大する「ハウレッシュ政策」、輸出および海外での生産、販売を拡大する「グローバル政策」の3つの強化策が次の成長へとつながり、お客様価値の向上と企業価値の向上になるよう取り組んでまいります。

また、社会からの期待が高まる製品安全に対しては、2007年度を『品質元年』と位置づけ、製品だけではなく、販売・施工・アフターサービス、そして製品寿命から買い換えにいたるすべてのプロセスで品質向上に取り組み、お客様が安全に給湯機器をご利用いただけるよう、業界の先頭に立って進めてまいります。

② 環境共生への積極的取組

当社グループでは、中期経営計画の中で「環境共生に取り組む」ことを掲げ、積極的な環境経営を実行しております。

当社グループは、すべての国内生産事業所でISO14001を認証取得している他、当社グループ全体を環境経営の範囲として位置付け、環境経営の拡大・強化、環境配慮商品の拡大、製品及び事業活動を通してのCO2排出量の削減、有害物質の削減について、具体的な目標を立て推進しております。

これらの中で、昨年より当社グループにおける有害物質対策推進体制を構築し、製品における有害物質削減に積極的に取り組んでまいりました。その結果として当社の2006年7月以降の新製品（温水機器）からRoHS指令対象物質を含む17物質を全廃（許容濃度以下に削減）しております。

また、当社グループの海外拠点においてもISO14001の国際統合認証を2007年3月に取得しました。

さらに営業本部のISO14001の認証取得に向けて2007年7月にスタートを切りました。対象範囲は本社、支社、支店、営業所まで含むすべての事務系事業所であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① お客様が安全に給湯機器をご利用いただく為の市場品質確保に努めます。

- ・市場における安全装置の無い機器の取替え促進
- ・長期間使用機器をお使いのお客様への安全周知活動
- ・グループ外も含めた、施工・アフターサービス品質の向上

② お客様の声を反映した付加価値の高い商品開発と販売に注力し、利益重視の経営をすすめます。

③ 環境配慮商品を軸に温水分野、温水システム分野、システムバス分野、厨房分野の拡大を図ります。

④ 海外事業の拡大へ向けて、特に中国における生産・販売の強化と上海新工場の当期中の稼働およびアメリカでの営業展開の強化に努めます。

⑤ エネルギー競合や国際基準に適應できる技術開発、商品開発を行います。

⑥ 原材料の価格上昇に対応できる企業体質の強化を図ります。

⑦ 公正で透明性のある企業活動に徹するためにコンプライアンス経営を実践します。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部					
科目	期別	前中間連結 会計期間末 (平成18. 6. 30)	当中間連結 会計期間末 (平成19. 6. 30)	前連結 会計年度末 (平成18. 12. 31)	科目	期別	前中間連結 会計期間末 (平成18. 6. 30)	当中間連結 会計期間末 (平成19. 6. 30)	前連結 会計年度末 (平成18. 12. 31)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
I 流動資産		84,439	79,280	89,864	I 流動負債		43,935	48,273	50,457
現金及び預金		25,486	14,323	19,424	支払手形及び買掛金		30,029	32,522	37,961
受取手形及び売掛金		43,254	45,159	50,871	短期借入金		915	1,576	906
有価証券		2,774	3,484	3,681	未払金		7,696	7,940	5,246
たな卸資産		8,516	11,426	9,838	未払法人税等		1,254	827	1,017
繰延税金資産		844	1,159	792	賞与引当金		862	827	749
その他		3,894	4,134	5,587	役員賞与引当金		—	—	34
貸倒引当金		△ 333	△ 408	△ 331	製品保証引当金		298	323	308
					製品事故処理費用引当金		—	607	—
II 固定資産		64,099	74,156	65,286	その他		2,878	3,648	4,232
1. 有形固定資産 注1,2		31,177	33,617	32,044	II 固定負債		13,525	12,271	12,456
建物及び構築物		10,019	9,885	9,885	繰延税金負債		311	319	318
機械装置及び運搬具		4,132	4,523	4,264	退職給付引当金		9,156	8,321	8,552
土地		10,518	10,509	10,509	役員退職慰労引当金		145	135	157
建設仮勘定		1,539	3,474	2,363	連結調整勘定		114	—	—
その他		4,966	5,224	5,021	その他		3,796	3,494	3,426
2. 無形固定資産		2,699	2,750	2,717	負債合計		57,460	60,544	62,914
3. 投資その他の資産		30,222	37,789	30,525	I 株主資本		86,189	87,061	86,821
投資有価証券		24,680	27,105	25,248	資本金		20,167	20,167	20,167
長期貸付金		261	210	233	資本剰余金		22,956	22,956	22,956
繰延税金資産		1,933	1,400	1,531	利益剰余金		48,109	48,992	48,746
その他		3,712	9,482	3,929	自己株式		△ 5,044	△ 5,056	△ 5,049
貸倒引当金		△ 366	△ 411	△ 418	II 評価・換算差額等		3,090	4,138	3,636
					その他有価証券評価差額金		2,907	3,325	3,204
					為替換算調整勘定		182	812	432
					III 少数株主持分		1,798	1,692	1,779
					純資産合計		91,078	92,892	92,236
資産合計		148,539	153,437	155,151	負債及び純資産合計		148,539	153,437	155,151

(2) 中間連結損益計算書

科目	期別	前中間連結会計期間 (平成18.1.1～平成18.6.30)		当中間連結会計期間 (平成19.1.1～平成19.6.30)		前連結会計年度 (平成18.1.1～平成18.12.31)	
		金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比
I 売上高		86,307	100.0	88,878	100.0	182,076	100.0
II 売上原価	注2	59,892	69.4	62,496	70.3	128,178	70.4
売上総利益		26,414	30.6	26,382	29.7	53,897	29.6
III 販売費及び一般管理費	注1,2	23,576	27.3	25,011	28.2	48,091	26.4
営業利益		2,838	3.3	1,371	1.5	5,806	3.2
IV 営業外収益		854	1.0	762	0.9	1,582	0.9
受取利息		48		69		145	
受取配当金		112		158		177	
受取賃貸料		98		114		187	
為替差益		—		85		32	
その他		594		333		1,041	
V 営業外費用		197	0.3	161	0.2	361	0.2
支払利息		44		36		76	
固定資産賃貸費用		71		78		145	
為替差損		53		—		—	
その他		28		47		138	
経常利益		3,495	4.0	1,971	2.2	7,028	3.9
VI 特別利益		1	0.0	1	0.0	272	0.1
固定資産売却益	注3	1		—		1	
投資有価証券売却益		—		1		271	
VII 特別損失		216	0.2	1,065	1.2	1,278	0.7
固定資産処分損	注4	181		150		331	
投資有価証券評価損		—		—		140	
ゴルフ会員権評価損	注5	34		1		44	
減損損失	注6	—		—		9	
製品事故処理費用	注7	—		898		752	
持分変動損失		—		14		—	
税金等調整前中間(当期)純利益		3,280	3.8	907	1.0	6,022	3.3
法人税、住民税及び事業税		1,291	1.5	804	0.9	2,435	1.4
法人税等調整額		250	0.3	△255	△0.3	505	0.3
少数株主利益又は少数株主損失(△)		48	0.0	△2	△0.0	85	0.0
中間(当期)純利益		1,689	2.0	360	0.4	2,996	1.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高 (百万円)	20,167	22,956	47,514	△5,038	85,600	3,249	238	3,488	1,755	90,845
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△669		△669					△669
利益処分による役員賞与			△38		△38					△38
中間純利益			1,689		1,689					1,689
自己株式の取得				△5	△5					△5
連結範囲の変動			△385		△385					△385
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△342	△56	△398	42	△355
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	594	△5	588	△342	△56	△398	42	233
平成18年6月30日残高 (百万円)	20,167	22,956	48,109	△5,044	86,189	2,907	182	3,090	1,798	91,078

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高 (百万円)	20,167	22,956	48,746	△5,049	86,821	3,204	432	3,636	1,779	92,236
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△669		△669					△669
中間純利益			360		360					360
自己株式の取得				△6	△6					△6
連結範囲の変動			556		556					556
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						120	380	501	△86	415
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	246	△6	240	120	380	501	△86	655
平成19年6月30日残高 (百万円)	20,167	22,956	48,992	△5,056	87,061	3,325	812	4,138	1,692	92,892

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高 (百万円)	20,167	22,956	47,514	△5,038	85,600	3,249	238	3,488	1,755	90,845
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△1,339		△1,339					△1,339
利益処分による役員賞与			△38		△38					△38
当期純利益			2,996		2,996					2,996
自己株式の取得				△11	△11					△11
連結範囲の変動			△385		△385					△385
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△45	193	148	23	171
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,231	△11	1,220	△45	193	148	23	1,391
平成18年12月31日残高 (百万円)	20,167	22,956	48,746	△5,049	86,821	3,204	432	3,636	1,779	92,236

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前中間連結会計期間 (平成18.1.1～平成18.6.30)	当中間連結会計期間 (平成19.1.1～平成19.6.30)	増減 (△減少)	前連結会計年度 (平成18.1.1～平成18.12.31)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		3,280	907	△ 2,373	6,022
減価償却費		2,424	2,457	33	5,228
受取利息及び受取配当金		△ 160	△ 227	△ 67	△ 322
支払利息		44	36	△ 7	76
固定資産処分損		181	150	△ 30	331
売上債権の減少額		8,583	5,327	△ 3,255	1,009
たな卸資産の増加額(減少額)		54	△ 850	△ 904	△ 1,213
仕入債務の増加額(減少額)		△ 5,027	△ 5,386	△ 358	2,823
未払金の増加額		2,756	2,693	△ 63	713
退職給付引当金の減少額		△ 696	△ 230	465	△ 1,300
製品事故処理費用引当金の増加額		—	607	607	—
その他		△ 749	1,476	2,226	△ 1,982
小計		10,690	6,960	△ 3,729	11,387
利息及び配当金の受取額		171	234	63	323
利息の支払額		△ 41	△ 30	10	△ 73
法人税等の支払額		△ 1,554	△ 976	577	△ 2,941
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,265	6,187	△ 3,077	8,696
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△ 6	△ 2,822	△ 2,816	△ 11
定期預金の払戻による収入		—	22	22	—
有価証券の取得による支出		△ 1,502	△ 2,995	△ 1,492	△ 3,635
有価証券の売却・償還による収入		1,700	1,305	△ 394	3,812
有形固定資産の取得による支出		△ 2,727	△ 4,184	△ 1,457	△ 6,335
有形固定資産の売却による収入		9	11	2	29
貸付けによる支出		△ 562	△ 158	403	△ 625
貸付金の回収による収入		620	168	△ 452	728
その他		△ 131	△ 794	△ 662	△ 479
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,601	△ 9,447	△ 6,846	△ 6,516
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額		261	536	274	212
自己株式の取得による支出		△ 5	△ 6	△ 0	△ 11
親会社による配当金の支払額		△ 669	△ 672	△ 2	△ 1,337
少数株主への配当金の支払額		△ 4	△ 4	—	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 417	△ 146	271	△ 1,139
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 12	248	260	127
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額)		6,234	△ 3,157	△ 9,392	1,166
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,887	17,323	1,436	15,887
VII 非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		269	734	465	269
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		22,391	14,900	△ 7,490	17,323

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社 (株)エヌティーエス ノーリツ住設(株) (株)ノーリツキャピタル 大成工業(株) 信和工業(株) 関東産業(株) (株)ハーマンプロ (株)多田スミス 周防金属工業(株) (株)エスコア (株)アルビー (株)ハーマン ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株) エヌアールケイ(株) (株)ユービック 上海能率有限公司 能率(中国)投資有限公司 能率(上海)住宅設備有限公司 ノーリツ アメリカ コーポレーション 能率香港集团有限公司 従来、非連結子会社であったノーリツ アメリカ コーポレーション、能率香港集团有限公司は、中間連結財務諸表上、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 14社 (株)北野ノーリツほか13社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社14社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 (株)エヌティーエス ノーリツ住設(株) (株)ノーリツキャピタル 大成工業(株) 信和工業(株) 関東産業(株) (株)ハーマンプロ (株)多田スミス 周防金属工業(株) (株)エスコア (株)アルビー (株)ハーマン ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株) エヌアールケイ(株) (株)ユービック 上海能率有限公司 能率(中国)投資有限公司 能率(上海)住宅設備有限公司 ノーリツ アメリカ コーポレーション 能率香港集团有限公司 能率電子科技(香港)有限公司 能率香港有限公司 従来、非連結子会社であった能率電子科技(香港)有限公司、能率香港有限公司は、中間連結財務諸表上、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 12社 (株)北野ノーリツほか11社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社12社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 (株)エヌティーエス ノーリツ住設(株) (株)ノーリツキャピタル 大成工業(株) 信和工業(株) 関東産業(株) (株)ハーマンプロ (株)多田スミス 周防金属工業(株) (株)エスコア (株)アルビー (株)ハーマン ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株) エヌアールケイ(株) (株)ユービック 上海能率有限公司 能率(中国)投資有限公司 能率(上海)住宅設備有限公司 ノーリツ アメリカ コーポレーション 能率香港集团有限公司 従来、非連結子会社であったノーリツ アメリカ コーポレーション、能率香港集团有限公司は連結財務諸表上、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 14社 (株)北野ノーリツほか13社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社14社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な引当金の計上基準			
① 役員賞与引当金	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>なお、当該変更は当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると予想しておりますが、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難であるため、費用計上しておりません。</p>	<p>当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上することとしておりますが、当中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難であるため、費用計上しておりません。</p>	<p>当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34百万円減少しております。</p>
② 製品事故処理費用引当金		<p>特定の給湯器及びガスコンロ等の自主点検活動により発生する費用に備えるため必要と認めた費用見積額を計上しております。</p>	
③ 役員退職慰労引当金	<p>当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社については、役員退職慰労金制度を廃止し、平成18年3月30日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認されたことに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、長期未払金に振替えております。</p>	<p>一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社については、役員退職慰労金制度を廃止し、平成18年3月30日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認されたことに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、長期未払金に振替えております。</p>

なお、上記の「連結の範囲に関する事項」および「会計処理基準に関する事項」以外は、最近の半期報告書（平成18年9月22日提出）における記載から重要な変更が無いため開示を省略しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は89,279百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は90,457百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)																										
注1. 有形固定資産の減価償却累計額	64,782百万円	66,886百万円	65,867百万円																										
注2. 担保提供資産	<p>下記有形固定資産につき、工場財団を設定しております。なお、当中間連結会計期間末現在、対応する債務はありません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,074</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,722</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建物	2,074	土地	648	合計	2,722	<p>下記有形固定資産につき、工場財団を設定しております。なお、当中間連結会計期間末現在、対応する債務はありません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,107</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,756</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建物	2,107	土地	648	合計	2,756	<p>下記有形固定資産につき、工場財団を設定しております。なお、当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,107</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,755</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建物	2,107	土地	648	合計	2,755		
資産の種類	金額(百万円)																												
建物	2,074																												
土地	648																												
合計	2,722																												
資産の種類	金額(百万円)																												
建物	2,107																												
土地	648																												
合計	2,756																												
資産の種類	金額(百万円)																												
建物	2,107																												
土地	648																												
合計	2,755																												
3. 偶発債務	<p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱北野ノーリツ仕入債務</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428</td> </tr> </tbody> </table>	㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務	150百万円	㈱北野ノーリツ仕入債務	15	ノーリツ共済会銀行借入債務	192	能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務	70	合計	428	<p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>382</td> </tr> </tbody> </table>	㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務	130百万円	ノーリツ共済会銀行借入債務	252	合計	382	<p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱北野ノーリツ仕入債務</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429</td> </tr> </tbody> </table>	㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務	130百万円	㈱北野ノーリツ仕入債務	15	ノーリツ共済会銀行借入債務	214	能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務	70	合計	429
㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務	150百万円																												
㈱北野ノーリツ仕入債務	15																												
ノーリツ共済会銀行借入債務	192																												
能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務	70																												
合計	428																												
㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務	130百万円																												
ノーリツ共済会銀行借入債務	252																												
合計	382																												
㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務	130百万円																												
㈱北野ノーリツ仕入債務	15																												
ノーリツ共済会銀行借入債務	214																												
能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務	70																												
合計	429																												

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																																																						
注1. 販売費及び一般管理費	<p>主な費用の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>2,693百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>6,694</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>1,303</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>549</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,971</td> </tr> </tbody> </table>	荷造運搬費	2,693百万円	製品保証引当金繰入額	258	従業員給与手当	6,694	従業員賞与	1,303	賞与引当金繰入額	549	退職給付費用	337	役員退職慰労引当金繰入額	29	賃借料	1,971	<p>主な費用の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>2,702百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>7,093</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>1,360</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>455</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>698</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,019</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>112</td> </tr> </tbody> </table>	荷造運搬費	2,702百万円	製品保証引当金繰入額	323	従業員給与手当	7,093	従業員賞与	1,360	賞与引当金繰入額	455	退職給付費用	698	役員退職慰労引当金繰入額	9	賃借料	2,019	貸倒引当金繰入額	112	<p>主な費用の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>5,495百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>13,710</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>3,330</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>707</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>682</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,911</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>	荷造運搬費	5,495百万円	製品保証引当金繰入額	259	従業員給与手当	13,710	従業員賞与	3,330	賞与引当金繰入額	707	退職給付費用	682	役員賞与引当金繰入額	34	役員退職慰労引当金繰入額	42	賃借料	3,911	貸倒引当金繰入額	36
荷造運搬費	2,693百万円																																																								
製品保証引当金繰入額	258																																																								
従業員給与手当	6,694																																																								
従業員賞与	1,303																																																								
賞与引当金繰入額	549																																																								
退職給付費用	337																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	29																																																								
賃借料	1,971																																																								
荷造運搬費	2,702百万円																																																								
製品保証引当金繰入額	323																																																								
従業員給与手当	7,093																																																								
従業員賞与	1,360																																																								
賞与引当金繰入額	455																																																								
退職給付費用	698																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	9																																																								
賃借料	2,019																																																								
貸倒引当金繰入額	112																																																								
荷造運搬費	5,495百万円																																																								
製品保証引当金繰入額	259																																																								
従業員給与手当	13,710																																																								
従業員賞与	3,330																																																								
賞与引当金繰入額	707																																																								
退職給付費用	682																																																								
役員賞与引当金繰入額	34																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	42																																																								
賃借料	3,911																																																								
貸倒引当金繰入額	36																																																								
注2. 研究開発費	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,776百万円です。</p>	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,957百万円です。</p>	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,841百万円です。</p>																																																						
注3. 固定資産売却益	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	0	合計	1	<p>—————</p>	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	0	合計	1																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																								
工具器具備品	0																																																								
合計	1																																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																								
工具器具備品	0																																																								
合計	1																																																								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																								
注4. 固定資産処分損	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(除却損)</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>44</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>88</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>23</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>合計</td><td>181</td></tr> </table>	建物及び構築物	22百万円	機械装置及び運搬具	44	工具器具備品	88	無形固定資産	23	その他	2	合計	181	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table border="1"> <tr><td>無形固定資産 (除却損)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>33</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>90</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>合計</td><td>150</td></tr> </table>	無形固定資産 (除却損)	0百万円	建物及び構築物	25百万円	機械装置及び運搬具	33	工具器具備品	90	無形固定資産	0	その他	1	合計	150	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物 (除却損)</td><td>26</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>112</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>155</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>28</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8</td></tr> <tr><td>合計</td><td>331</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物 (除却損)	26	機械装置及び運搬具	112	工具器具備品	155	無形固定資産	28	その他	8	合計	331
建物及び構築物	22百万円																																										
機械装置及び運搬具	44																																										
工具器具備品	88																																										
無形固定資産	23																																										
その他	2																																										
合計	181																																										
無形固定資産 (除却損)	0百万円																																										
建物及び構築物	25百万円																																										
機械装置及び運搬具	33																																										
工具器具備品	90																																										
無形固定資産	0																																										
その他	1																																										
合計	150																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																										
建物及び構築物 (除却損)	26																																										
機械装置及び運搬具	112																																										
工具器具備品	155																																										
無形固定資産	28																																										
その他	8																																										
合計	331																																										
注5. ゴルフ会員権評価損	貸倒引当金繰入額26百万円を含んでおります。	貸倒引当金繰入額0百万円を含んでおります。	貸倒引当金繰入額35百万円を含んでおります。																																								
注6. 減損損失	—	—	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (3物件)</td> <td>土地</td> <td>静岡県 大分県 及び 群馬県</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については機器別グループを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。その結果、一部の遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9百万円（土地）を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため、土地の固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産 (3物件)	土地	静岡県 大分県 及び 群馬県	9																																
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																								
遊休資産 (3物件)	土地	静岡県 大分県 及び 群馬県	9																																								
注7. 製品事故処理費用	—	特定の給湯器及びガスコンロ等の自主点検に係るものであります。	浴室暖房乾燥機の自主点検に係るものであります。																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	50,797	—	—	50,797
合計	50,797	—	—	50,797
自己株式				
普通株式（注）	2,944	2	—	2,947
合計	2,944	2	—	2,947

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	669	14	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年8月21日 取締役会	普通株式	669	利益剰余金	14	平成18年6月30日	平成18年9月21日

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	50,797	—	—	50,797
合計	50,797	—	—	50,797
自己株式				
普通株式（注）	2,949	2	—	2,952
合計	2,949	2	—	2,952

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	669	14	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月8日 取締役会	普通株式	669	利益剰余金	14	平成19年6月30日	平成19年9月21日

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	50,797	—	—	50,797
合計	50,797	—	—	50,797
自己株式				
普通株式 (注)	2,944	5	—	2,949
合計	2,944	5	—	2,949

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	669	14	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月21日 取締役会	普通株式	669	14	平成18年6月30日	平成18年9月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	669	利益剰余金	14	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）および前連結会計年度（平成18年1月1日 至平成18年12月31日）については、当社および連結子会社の事業内容は、温水・空調関連機器、浴室・厨房関連機器等の湯まわり住宅設備機器の製造および販売であり、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮しますと、単一のセグメントのため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）および前連結会計年度（平成18年1月1日 至平成18年12月31日）については、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）および前連結会計年度（平成18年1月1日 至平成18年12月31日）における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	1,865円81銭	1,906円15銭	1,890円54銭
1株当たり中間（当期）純利益	35円31銭	7円53銭	62円62銭
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	—	—	—
	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につい ては、潜在株式がないため 記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につい ては、潜在株式がないため 記載しておりません。

注1. 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益(百万円)	1,689	360	2,996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間（当期）純利益(百 万円)	1,689	360	2,996
期中平均株式数（株）	47,852,092	47,846,567	47,851,066

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大き
くないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部					
科目	期別	前 中 間 会計期間末 (平成18. 6. 30)	当 中 間 会計期間末 (平成19. 6. 30)	前事業 年度末 (平成18. 12. 31)	科目	期別	前 中 間 会計期間末 (平成18. 6. 30)	当 中 間 会計期間末 (平成19. 6. 30)	前事業 年度末 (平成18. 12. 31)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
I 流動資産		60,865	54,251	64,075	I 流動負債		31,418	33,999	35,762
現金及び預金		14,516	5,348	8,204	支払手形		3,961	4,109	4,382
受取手形		15,716	17,110	17,894	買掛金		18,428	19,556	22,984
売掛金		21,231	21,700	24,422	未払金		6,364	7,024	5,037
有価証券		2,771	2,482	3,679	未払法人税等		618	411	409
たな卸資産		3,171	3,955	3,958	賞与引当金		501	468	457
関係会社預け金		620	573	2,893	役員賞与引当金		—	—	25
短期貸付金		1,132	1,103	1,098	製品保証引当金		258	256	259
繰延税金資産		534	720	520	製品事故処理費用引当金		—	548	—
その他		1,463	1,627	1,691	その他		1,284	1,622	2,205
貸倒引当金		△ 293	△ 371	△ 287					
II 固定資産		63,656	71,854	64,258	II 固定負債		10,908	9,688	9,943
1. 有形固定資産		22,119	22,643	22,084	退職給付引当金		7,243	6,439	6,656
建物		8,262	8,085	8,178	預り営業保証金		2,857	2,803	2,841
土地		8,721	8,720	8,720	長期未払金		711	354	354
その他		5,135	5,838	5,186	その他		96	90	90
2. 無形固定資産		2,156	2,002	2,125	負債合計		42,327	43,688	45,706
3. 投資その他の資産		39,380	47,207	40,048	I 株主資本		79,384	79,187	79,537
投資有価証券		23,743	26,264	24,380	資本金		20,167	20,167	20,167
繰延税金資産		1,367	834	969	資本剰余金		22,956	22,956	22,956
その他		14,934	20,810	15,412	資本準備金		22,956	22,956	22,956
貸倒引当金		△ 664	△ 701	△ 714	利益剰余金		41,303	41,119	41,462
					利益準備金		1,294	1,294	1,294
					その他利益剰余金		40,009	39,824	40,168
					自己株式		△ 5,044	△ 5,056	△ 5,049
					II 評価・換算差額等		2,809	3,230	3,091
					その他有価証券評価差額金		2,809	3,230	3,091
					純資産合計		82,194	82,417	82,628
資産合計		124,521	126,105	128,334	負債及び純資産合計		124,521	126,105	128,334

(2) 中間損益計算書

科目	期別	前中間会計期間 (平成18.1.1～平成18.6.30)		当中間会計期間 (平成19.1.1～平成19.6.30)		前事業年度 (平成18.1.1～平成18.12.31)	
		金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比
			%		%		%
I 売上高		67,533	100.0	67,942	100.0	138,871	100.0
II 売上原価		48,772	72.2	49,603	73.0	101,558	73.1
売上総利益		18,761	27.8	18,338	27.0	37,313	26.9
III 販売費及び一般管理費		16,989	25.2	17,683	26.0	34,370	24.8
営業利益		1,771	2.6	654	1.0	2,942	2.1
IV 営業外収益		843	1.2	926	1.3	1,409	1.0
受取利息		24		32		52	
受取配当金		355		334		416	
その他		463		559		940	
V 営業外費用		242	0.3	230	0.3	463	0.3
支払利息		20		19		38	
その他		222		210		424	
経常利益		2,372	3.5	1,350	2.0	3,888	2.8
VI 特別利益		—	—	7	0.0	271	0.2
投資有価証券売却益		—		1		271	
関係会社出資金売却益		—		6		—	
VII 特別損失		182	0.3	733	1.1	447	0.3
固定資産処分損		147		131		194	
ゴルフ会員権評価損		34		1		44	
製品事故処理費用		—		600		66	
その他		—		—		142	
税引前中間(当期)純利益		2,190	3.2	624	0.9	3,711	2.7
法人税、住民税及び事業税		666	1.0	397	0.5	1,140	0.8
法人税等調整額		312	0.4	△ 98	△ 0.1	531	0.4
中間(当期)純利益		1,211	1.8	326	0.5	2,039	1.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			その他有価証券評価差額金	
平成17年12月31日残高 (百万円)	20,167	22,956	1,294	39,502	40,796	△5,038	78,882	3,144	82,027
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当				△669	△669		△669		△669
利益処分による役員賞与				△34	△34		△34		△34
中間純利益				1,211	1,211		1,211		1,211
自己株式の取得						△5	△5		△5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								△334	△334
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	507	507	△5	501	△334	166
平成18年6月30日残高 (百万円)	20,167	22,956	1,294	40,009	41,303	△5,044	79,384	2,809	82,194

(注) その他利益剰余金の内訳

	技術研究積立金	配当準備積立金	設備投資積立金	退職給与積立金	土地圧縮積立金	価格変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成17年12月31日残高 (百万円)	250	160	500	130	21	54	31,809	6,577	39,502
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立							800	△800	—
剰余金の配当								△669	△669
利益処分による役員賞与								△34	△34
中間純利益								1,211	1,211
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	800	△292	507
平成18年6月30日残高 (百万円)	250	160	500	130	21	54	32,609	6,284	40,009

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本							評価・ 換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
平成18年12月31日残高 (百万円)	20,167	22,956	1,294	40,168	41,462	△5,049	79,537	3,091	82,628
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当				△669	△669		△669		△669
中間純利益				326	326		326		326
自己株式の取得						△6	△6		△6
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）								139	139
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△343	△343	△6	△349	139	△210
平成19年6月30日残高 (百万円)	20,167	22,956	1,294	39,824	41,119	△5,056	79,187	3,230	82,417

(注) その他利益剰余金の内訳

	技術研究 積立金	配当準備 積立金	設備投資 積立金	退職給与 積立金	土地圧縮 積立金	価格変動 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	250	160	500	130	21	54	32,609	6,443	40,168
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								△669	△669
中間純利益								326	326
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	△343	△343
平成19年6月30日残高 (百万円)	250	160	500	130	21	54	32,609	6,099	39,824

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			その他有価証券評価差額金	
平成17年12月31日残高 (百万円)	20,167	22,956	1,294	39,502	40,796	△5,038	78,882	3,144	82,027
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				△1,339	△1,339		△1,339		△1,339
利益処分による役員賞与				△34	△34		△34		△34
当期純利益				2,039	2,039		2,039		2,039
自己株式の取得						△11	△11		△11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								△53	△53
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	665	665	△11	654	△53	600
平成18年12月31日残高 (百万円)	20,167	22,956	1,294	40,168	41,462	△5,049	79,537	3,091	82,628

(注) その他利益剰余金の内訳

	技術研究積立金	配当準備積立金	設備投資積立金	退職給与積立金	土地圧縮積立金	価格変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成17年12月31日残高 (百万円)	250	160	500	130	21	54	31,809	6,577	39,502
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立							800	△800	—
剰余金の配当								△1,339	△1,339
利益処分による役員賞与								△34	△34
当期純利益								2,039	2,039
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	800	△134	665
平成18年12月31日残高 (百万円)	250	160	500	130	21	54	32,609	6,443	40,168

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 引当金の計上基準	<p>(1) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、当該変更は当事業年度の財務諸表に重要な影響を与えると予想しておりますが、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間において合理的に見積もることが困難であるため、費用計上しておりません。</p> <p>(2) 製品事故処理費用引当金</p>	<p>(1) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上することとしておりますが、当中間会計期間において合理的に見積もることが困難であるため、費用計上しておりません。</p> <p>(2) 製品事故処理費用引当金 特定の給湯器の自主点検活動により発生する費用に備えるため必要と認めた費用見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は25百万円減少しております。</p> <p>(2) 製品事故処理費用引当金</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他

販売の状況

品目別販売実績

(単位：百万円、端数切捨て)

品目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
温水・空調関連機器	60,230	69.8	62,636	70.5	124,913	68.6
浴室・厨房関連機器	22,898	26.5	22,572	25.4	49,860	27.4
その他事業	3,178	3.7	3,670	4.1	7,302	4.0
合計	86,307	100.0	88,878	100.0	182,076	100.0

当社グループの事業内容は、単一のセグメントによっているため、機器の品目別情報を記載することとしております。

また、内部管理上採用している事業区分は従来、「温水・空調関連機器」、「浴室・厨房関連機器」、「サービス事業」、「その他事業」の4分類に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より「温水・空調関連機器」、「浴室・厨房関連機器」、「その他事業」の3分類に変更いたしました。前中間連結会計期間および前連結会計年度の数値は比較のため、変更後の区分に置き換えて表示しております。